

附属学校における社会科教育カリキュラム の変遷について

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科

岡本 忠篤・小澤富士男・城戸 一夫・小林 汎
林 幹一郎・丸浜 昭・宮崎 章・柴田 和子

附属学校における社会科教育カリキュラム の変遷について

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科

岡本 忠篤・小澤富士男・城戸 一夫

小林 汎・林 幹一郎・丸浜 昭

宮崎 章・柴田 和子

1. はじめに

1989年3月に告示された、新高等学校学習指導要領では、社会科がなくなり、「地理歴史科(地歴科)」「公民科」が新設された。この「地歴科」「公民科」の設置に当っては、現場の意向は無論のこと指導要領作成に直接協力していた人々の意見をも無視して、極めて政治的に“あつという間”に強行されたことは記憶に新しい出来事である。

「急拠、学習指導要領作成協力者会議の高校6科目の主査6人が集められ、教課審としては非公式の懇談会が11月4日に開催された。そこには、諸沢会長の他に、歴史独立を主張している木村氏と田村哲夫渋谷教育学園理事長だけが教課審から参加し、さらになぜか兵庫教育大学の上寺久雄氏がカリキュラム研究の権威として出席していた。同氏は生徒の発達段階に応じた課程編成を主張し、高校教育の分化の方向に一致する社会科「解体」を支持する発言を展開する。

社会科6科目の主査(現代社会・朝倉隆太郎上越教育大学教授、日本史・中田易直中央大学教授、世界史・西秀夫都立国立高校長、地理・山本正三筑波大学教授、倫理・小川一郎都立青井高校長、政治経済・斉藤範里都立教育研究所主任指導主事)の6氏はそれぞれに、「世界史」の必修扱いに反対し、地歴科の独立=社会科「解体」に反対した。けれども諸沢氏たちは、社会科6科目が一教科としてまとまっている必要性について納得のいく説明はそこでは得られなかったとして、社会科「解体」を正当化する過程にこの会合を位置づけたのだった。(『「国際化」時代と地理教育』(1989.8 古今書院)の中の高嶋論文「社会科「解体」と新学習指導要領」より)

長々と引用したが、1991年11月19日全附属社会科分科会のシンポジウムにおいて、報告者の一人であった朝倉氏より、上記内容のことが生々しく語られ事実である事が確認されている。当日の1987年11月4日は、薄ら寒い小雨降る日であり、夕刻文部省近くの会館に集められたとの事である。

このようにして「解体」された社会科であるが、この社会科こそが、1947年の教育基本法・学校教育法と共に誕生し、戦後の民主教育の中心に位置してきた教科であった。

この小論では、国立大学附属の高等学校において、戦後どのような社会科教育が行われてきた

のか、各校のカリキュラムの変遷及び、全附連の社会科分科会での発表から検討を加えてみたい。

2. 教育課程の変遷と時代区分

1947年3月31日、教育基本法、学校教育法が公布されるが、それより10日程前の3月20日付で「学習指導要領一般編（試案）」が出される。5月5日には「学習指導要領社会科編Ⅰ（試案）」が、続いて「社会科編Ⅱ」（6月22日）、「東洋史編」「人文地理編」「西洋史編」（いずれも7月16日）が順次出されていった。有名な小冊子『あたらしい憲法のはなし』は8月2日発行であり、翌月の9月2日より社会科の授業が開始された。

4年後の1951～52年に学習指導要領の第1次の改訂が行われ、続いて1955～56年に第2次の改訂が行われる。1958、60年の第3次の改訂より、学習指導要領は官報に告示され、法的拘束力を持たせるようになる。その後、ほぼ10年ごとに改訂が行われ、今回（1989年3月）が第6次の改訂という事になる。（資料1参照）

こうした教育課程の変遷を、日本の教育行政の変化と結びつけて考えた時に、大きく5つの時期に区分することができよう。

第一期（1945年～1952年）—戦後の民主化と初期社会科

1947年の戦後最初の学習指導要領及び第一次改訂（学習指導要領「試案」の時代）

第二期（1952年～1958年）—教育の中央統制の強化・再編と道徳教育の復活

学習指導要領第二次改訂（「試案」が消える）

第三期（1958年～1977年）—学習指導要領の告示化と教育運動の発展

学習指導要領第三次、第四次改訂（告示化により指導要領体制確立）

第四期（1977年～1989年）—国家主義的教育と臨教審路線

学習指導要領第五次改訂

第五期（1989年～ ）—「国際化」と社会科「解体」

学習指導要領第六次改訂

3-(1) 第一期 — 戦後の民主化と初期社会科

第一期は、『あたらしい憲法のはなし』が文部省著作物として出される事に象徴されるように、民主的・文化的国家の建設や、世界平和と人類の福祉への貢献などが強調される。その後レッドページ、下山事件・三鷹事件（1949年7月）、松川事件（1949年8月）などの謀略事件、そして朝鮮戦争の勃発（1950年6月25日）、警察予備隊の創設（1950年8月）等々、右傾化の波が襲ってくる時期までである。一方、日教組は1951年1月に「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを決し、第一次教研集会も開かれる。

この時期の1951年から52年にかけて学習指導要領が改訂（第一次改訂）されるが、1947年に出されたものと同様に「試案」として出されている。

社会科の科目としては「一般社会」(5単位)が必修で1年に置かれ、2、3年で「日本史・世界史・人文地理・時事問題」(各5単位)の中から1科目以上履修するようになっていた。(1947年度版では、東洋史・西洋史であったが、1948年10月には世界史が新設され、1949年より世界史・日本史となる)(資料2、3参照。以下同様)

1947年度指導要領の時に、筑波大附高(の前身)では、一年次「一般社会」5単位、2年次他の4科目のうち一つ、3年次1～2科目で、合計15～20単位のカリキュラムが実施されている。当時の情勢を反映してであろうか、「東洋史」は選択者なしと記録されている。

1951年版では1947年度版と同様に、一年次に「一般社会」を5単位履修し、その上で2年・3年で「日本史・世界史・人文地理・時事問題」の4科目の中から各学年1科目選択するのが一般的である。金沢大附高の場合には、2年次選択必修、3年次自由選択としている。一方、お茶の水女子大附高の場合には一年次「一般社会」、2年次「世界史」を必修とし、3年次で自由選択としている。筑波大附坂戸高(当時定時制・職業課程)では、1、2年で「一般社会」分割履修、3、4年で「人文地理」を分割履修し、その他4年次に日本史・世界史を自由選択で置いている。坂戸の場合、「時事問題」は、最初から置いていないが、他校においても、どの程度実際に置かれていたのか興味があるところである。また、この当時、筑波大附高では、総合科目的なものとして、「固定コース」が置かれ、社会・数学・理科の3教科で実施していたとのこと、どのような中身であったのか知りたいが、残念ながら、内容の検討は別の機会にゆずる。

この初期社会科は問題解決学習を強調していたが、内容的に大きく変化していくのは次の時期である。

3-2) 第二期——教育の中央統制の強化・再編と道德教育の復活

1952年7月 文部省設置法が改定され「民主教育の体系を確立するための」などの語が削除され、翌年の5月には、旧内務官僚の大達茂雄が文部大臣に就任した。1954年6月に「教育公務員特例法の一部を改正する法律」および「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」いわゆる教育二法が成立し、1956年6月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」によって教育委員は公選制から任命制になった。さらに1958年に文部省は、小・中学校の道德教育の復活(特設道德教育の設置)をさせる。この第二期は、教育の中央統制強化・再編と道德教育の復活に特徴づけられる。1955年～56年の第2次改訂から「試案」の文字は消える。

1952年12月 岡野文相は、教課審に「社会科の改善、特に道德教育、地理・歴史教育について」を諮問し、社会科をなくす方向を示してくる。それに対して、民間教育諸団体が社会科問題協議会を結成し、社会科改訂に反対の運動を進める。当時の教課審は、社会科は民主主義の育成に重要な役割を担っているから、改善して今後も育てていくべきであるとし、根本において社会科の立場を支持した。こうした背景のもとで出されたのが、1955～56年の第2次改訂である。「時事問題」を統合して「社会」(必修)とし、その中で倫理的内容が強化された。(『新教育学大事典』(1990第一法規)社会科の項より)単位数は3～5と幅が示され、「社会」を含めて3科目以上、

即ち9単位～20単位となった。

この時期、附属学校では多様なカリキュラムが考えられている。「社会」を何年次に置いているかを見ると、1年次——廣大福山(4単位)、芸大附(3単位)、1・2年次——大教大天王寺(2・1)、金沢大附(2・5)、1・3年次——東大附(1・3)、2年次——お茶大附(3)、あるいは2・3年次——名古屋大附(2・1)、奈良女(2・2)、3年次——筑大附(3)、広大附(4)、というように多様な配置となっている。この社会科・社会で何を教えるのか、誰が担当するのか様々な要素が、関係しているものと思われる。

また、「社会」の置き方によって世界史(5単位)を1年次——奈良女、お茶の水、世界史(3単位)人文地理(2単位)を1年次——名古屋大附、日本史(2単位)人文地理(2単位)を1年次——東大附等々様々なパターンがあり、面白いカリキュラムとなっている。

3-(3) 第三期——学習指導要領の告示化と教育運動の発展

1958年10月に出示された小学校と中学校の学習指導要領(第3次改訂)は官報に告示という形式をとった。1960年10月の高等学校の学習指導要領(第3次改訂)も同様に告示され、指導要領の「法的拘束性」が強くなり、問題とされるようになった。

中学校では地理的分野(4時間/週)、歴史的分野(5時間/週)、政経的分野(4時間/週)がいわゆる“ぎぶとん型”に置かれた。高校では「社会」を「倫理・社会」「政治・経済」に分割し、世界史・地理ではA・Bの別を設け、職業課程では世界史A、地理A、日本史は2単位でも良いとされ、類型という名のコース制が高校教育に入ってきた。

折しも、日本の経済は高度経済成長政策の下で、急速に成長をとげ、エネルギー革命、重化学工業化が進展していく時期であった。1963年1月経済審議会は「経済発展における人的能力開発の課題と対策」を答申し、「能力主義の徹底」をうたい経済界にとって必要な人材開発、人材確保に積極的に乗り出してくる(ハイタレント・マンパワーの養成)。また、文部省はこの答申を受けつつ「日の丸・君が代」と結びつけて道徳教育の充実を強調し、1966年には中教審より「期待される人間像」が答申される。一方、急激な経済成長の裏側で、公害問題が深刻化、地域に根ざした住民運動が全国各地で行われる。教育面では、1969年～70年にかけて全国各地の大学で紛争が激化し、初等中等教育では“落ちこぼれ”が問題化してきた。また、1970年に出された杉本判決は、国民の教育権を明確に述べ、多くの父母・教師を勇気づけた。この時期、民間教育研究団体の活動もめざましく、多くの先進的実践も生まれている。

1968年～70年の学習指導要領の改訂(第4次改訂)では、一方で戦後の民主主義の原則をあいまいにし、歴史に神話・伝承を持ちこみ、軍国主義的内容が強められ、他方で、算数、数学、理科、外国語等を中心に、内容の「レベル・アップ」をすすめると同時に「生徒の能力差に応じた指導」を推進しようとした。中学校では政経社分野が公民的分野と名前を改めると同時に内容の変更を行い、学習順序はいわゆる“ π 型”を強制し、現場に様々な問題をもたらした。高校では、前回同様に「倫社」「政経」を必修としつつ、これらを含めて4科目以上とした。しかし、単位

総数では10～13となり、かつての半分近くにまで圧縮されてきたのが社会科であった。

第3次改訂の時期、高校では1年で地理B(4単位)、2年で世界史B(4単位)・倫社(2単位)、3年で日本史(3単位)・政経(2ないし3単位)が、普通高校での最もオーソドックスなスタイルとなっていった。もちろん、学校によっては世界史Bの4単位を2・3年で分割履修したり、日本史を2年に置くなどの工夫も見られ、一部では高3に教科目2単位程度の自由選択も置かれている(京教大附、お茶大附など)。この時期普通高校では、AB両方ある科目はBを置いて5科目全員に取らせるのが一般的であった(職業課程などでは4科目となっている)。

1970年度版においても5科目全員に履修させるパターンが多いが、高校3年次における選択がふえている(広大附、大教大天王寺、筑大附、筑大駒場)。また、2年次より選択必修させる(奈良女、愛教大)あるいは理系、文系によって履修単位が異なる学校も見られるようになった。

なお、この時期特筆すべきは、奈良女子大附における「現代社会」(高1、4単位)、お茶の水女子大附の「現代社会」(高3、4単位)、東大附における「総合社会」(高3、2単位)などの試みがされていることである。

全附連高校部会、社会科分科会のあゆみ(資料6参照)を見ると、第9回大会(1967年度・東京教育大附高)では、科学的社会認識の問題をめぐってシンポジウムがもたれ、次回——と言っても5年後の第14回大会(1972年度・名古屋大附高)であるが——に、「現代社会設定の試み」(お茶の水女子大附報告)全体会での高校生の社会認識に関すること、翌年の第15回大会(1973年度・東京学芸大附)では「総合社会」の試みと問題点、「本校における「現代社会」など、「現代社会」(あるいは「総合社会」)に関するレポートが4本も準備されている。形式的には、1978年度版の新設科目「現代社会」の先取りのようであるが、内容的には、各校独自の社会科教育全体像の中で、創意工夫されたものとしておさえる必要があるだろう。

なお、この時期に日教組は1970年12月教育制度検討委員会を発足させ(→74年5月最終報告書)、1974年9月には中央教育課程検討委員会を発足(→1976年5月「教育課程改革試案」発表)させて、積極的に、教育制度、教育課程について具体的発言がなされている。こうした中で、附属学校においても様々な試行がなされたと見るべきであろう。

3-(4) 第四期——国家主義的教育と臨教審路線

1976年12月教育課程審議会は、永井文部大臣に「小・中・高等学校の教育課程の改善について」の答申を行った。ここでは、①人間性豊かな児童生徒の育成、②ゆとりある、しかも充実した学校生活の実現、③国民として必要な基礎的基本的な内容を重視すると同時に、個性や能力に応じた教育の実施、の3点が強調され、指導時数の1割減、教育内容の25%削減といった具合に今までに例を見ない大胆な提言を行った。前回の指導要領では、能力が強調され、内容が盛り沢山であった為、いわば“高度成長期の社会科”であったのに対して、今回は“ゆとりの社会科”“低成長期の社会科”，内容的には“人物と資源重視の社会科”と言われる。(高橋栄一「地歴公民分野の新しい構成と展開」より)

この指導要領では、教課審答申が何ら言及していないにもかかわらず、「君が代」を「国歌」としている点が問題とされたが、当時の三原防衛庁長官が、文部省関係者に働きかけた事実が明らかになっているように、従来以上に、新しい国家中心主義の傾向が強化されている。また、経済の高度成長政策に対する一定の反省を示しているように見えるが、案の段階では公害と核の記述がまったく見られなかったなどの多くの問題点を含んでいる。

大幅な精選の名のもとに、新たに導入された「現代社会」4単位のみが必修であり、極端な場合には、社会科は、この「現代社会」4単位だけで終わらせることも出来る指導要領となった。また、中学校の社会科は、公民的分野3時間、全体として2時間減の合計11時間となり、多くの現場で社会科の授業時間が足りない状況が生じた。

附属学校のカリキュラムにおいては、①選択科目が増加し、しかも、選択必修ではなく自由選択が増加している。②学校によっては、高2の段階から選択を取り入れる。あるいはコース別のようにわけてしまうなどの方向も取られている。③従って、これまでになく、生徒によって社会科の履修単位数に幅が出ている。全員が共通に履修するのは「現代社会」だけという学校が多くなっている。(廣大福山, 奈良女, 京教大, 愛教大, 金沢大) ④もちろん、社会科4単位のみではなく、少なくとも「現代社会」を含めて3科目、10単位程度は学ぶようになっている。一方で従来のように5科目程度、全員に幅広く履修させようとする方向も出されている。(大教大天王寺, 筑大附, 筑大駒場, お茶の水女子大附)

3-5) 第五期——「国際化」と社会科「解体」

1989年度版の指導要領では、小学校低学年の社会科がなくなり「生徒科」へ、高等学校は「地歴科」「公民科」に分割され、残った中学校の社会科においても中学3年次の時間数が「2～3」と幅が出てきて、へたをすれば、前回の指導要領よりさらに1時間減となる。

こうした中で、附属学校で検討中のものが資料5である。これは、まだ案の段階であり、今後変化することが予想されるので、ここではこれ以上ふれないことにする。

4. おわりに

文部省が学習指導要領をはじめて発表したのは、先に述べたように、1947年3月20日のことである。その冒頭で「これまでとかく上の方からきめて与えられたことを、どこまでも、そのとおりに実行するといった画一的な傾きのあったのが、こんどはむしろ下の方からみんなの力で、いろいろと、作りあげて行くようになって来たということである」(「学習指導要領一般編(試案)」)と述べている。過去、附属学校は様々な教育実践を創造的に行ってきた。これからも現場からの発想でカリキュラムを考えていく必要がある。

また「社会科は、子どもたちが、将来の社会のあり方を自分自身の生き方と結びつけて、自ら選択できるような、基礎的な社会認識を育てることを中心的な課題とする教科である。私たちは社会科をとおして、科学的で民主的な社会認識の基礎を育てたいと考える」(中央教育課程検討委員会「教育課程改革試案」1976.5)をもう一度確認し、「地歴科」「公民科」を統一した新しい「社会科」の創造をしていきたいものである。

(文責 小林 汎)

(資料 1)

教育課程の変遷を中心とした教育のあゆみ

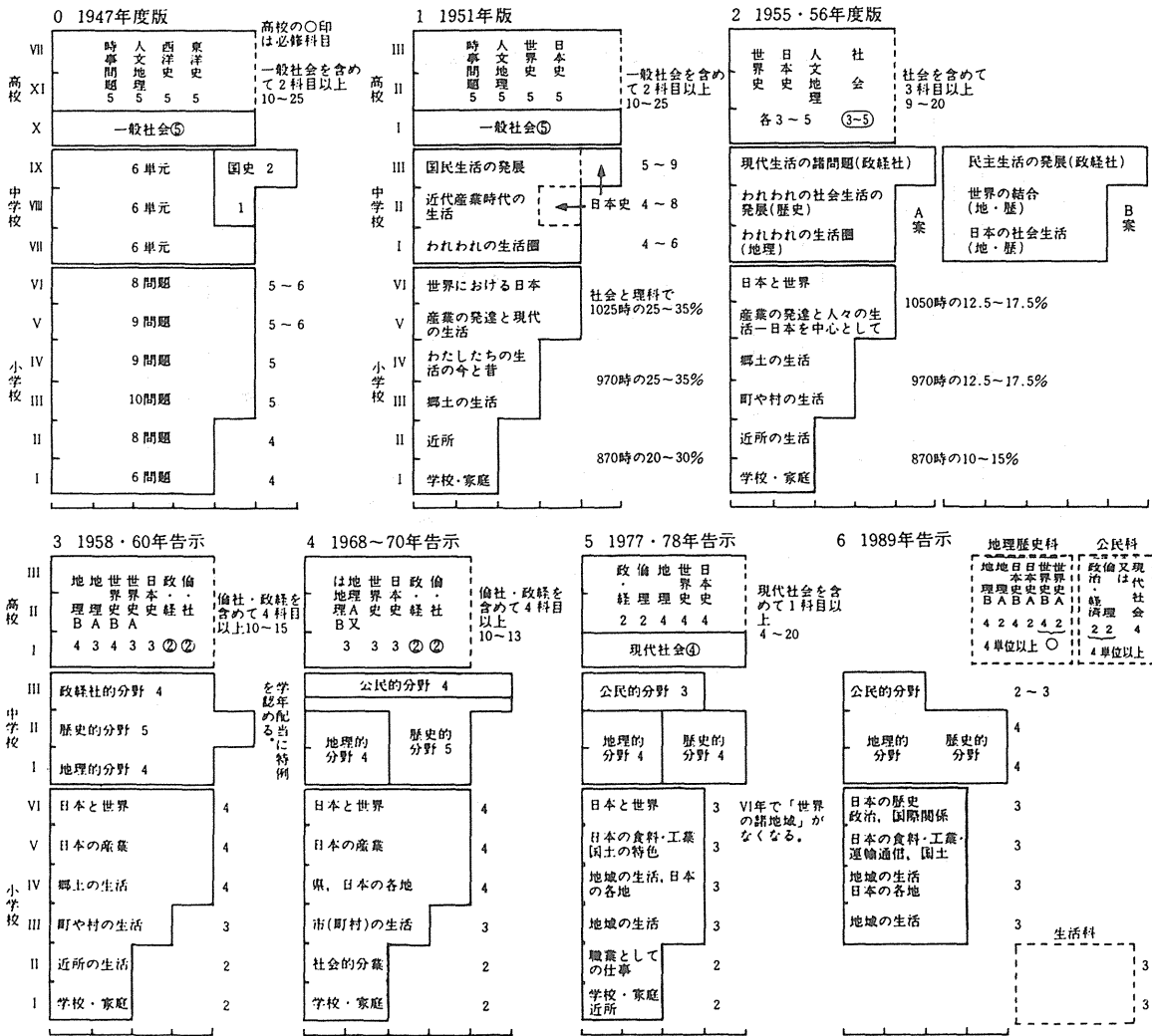
1945. 9	文部省「新日本建設の教育方針」, 墨ぬり教科書, GHQに民間情報教育局 (CIE) 設置
12	GHQ 国史・地理の授業停止を指令
46. 4	米国教育使節団報告書提出
6	地理の授業再開許可
9	文部省『くにのあゆみ』(上・下) 発行
10	“ 教育勅語等の奉読停止を通達, 日本史の授業再開許可
47. 3	文部省「学習指導要領一般編(試案)」/教育基本法・学校教育法の公布
4	新学制による小・中学校発足
5	文部省「学習指導要領社会科編 I (試案)」(6 社会科編 II, 7 東洋史編・人文地理編・西洋史編)
8	文部省『あたらしい憲法のはなし』
9	社会科の授業開始
48. 4	新制高校発足
7	教育委員会法公布→10 第 1 回教育委員選挙
10	高校社会科に世界史新設/文部省高校用教科書『民主主義・上』を発行(下は翌年 8 月)
49. 7	CIE顧問イールズ, 共産主義教授追放を講演→レッドページはじまる
11	天野文相修身科復活の必要を表明
1950. 1	教課審, 道徳教育の時間特設の必要なしと答申
51. 1	日教組「教え子を再び戦場に送るな」のスローガン決定('50. 6. 25 朝鮮戦争勃発)
7	「小学校学習指導要領社会科編(試案)」
12	「中学校・高校学習指導要領社会科編 I (試案)」以下Ⅲ(52. 2~3) Ⅱ(52. 10)
52. 6	中央教育審議会(中教審)設置(教育刷新審議会を廃止)
7	文部省設置法改定
53. 5	文相に大達茂雄が就任
54. 2	教育二法(教員の政治活動規制)を国会に提出(6 成立)
55. 8~11	日本民主党『うれうべき教科書問題』(第一次教科書問題)
12	小学校学習指導要領社会科編改訂/高校学習指導要領社会科編改訂
56. 2	中学校学習指導要領社会科編改訂
6	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」強行採決
57. 10	愛媛県教委, 勤務評定実施を通知(58. 日教組・勤評反対の闘争を行う)
58. 3	文部省, 小・中学校の道徳実施要領を通達
10	“ 小学校と中学校の学習指導要領を官報に告示(第 3 次改訂)
1960. 10	“ 高校学習指導要領告示(第 3 次改訂)

1963.	1	経済審議会「経済発展における人的能力開発の課題と対策」答申
	12	教科書無償措置法公布（広域採択制）
66.	10	中教審「後期中等教育の拡充整備について」「期待される人間像」答申
68.	7	小学校学習指導要領告示（第4次改訂）
69.	4	中学校学習指導要領告示（第4次改訂） このころ全国各地で大学紛争
1970.	7	第二次教科書訴訟で原告勝訴（杉本判决）
	10	高校学習指導要領告示（第4次改訂）
71.	6	中教審「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策について」答申（第3の教育改革） このころ「落こぼれ」の問題化
73.	9	筑波大学設置法案成立
74.	6	教頭職法制化
	12	文相に永井道雄就任
76.	3	主任制度施行
	12	教課審 ゆとりある教育，教科内容の精選など答申
77.	7	小・中学校学習指導要領告示（第5次改訂，「君が代」を国歌と規定）
78.	8	高校学習指導要領告示（第5次改訂，「現代社会」新設）
79.	1	第1回国公立大学共通一次試験
1979～80		第二次教科書問題（石井一朝「新・憂うべき教科書問題」）
81.	3	第二次臨時行政調査会発足（臨調・行革路線が確定）
	6	中教審「生涯教育について」答申
82.	6～8	教科書の検定で「侵略」を「進出」と書き換えさせたことが国際問題化→是正する
83.	2	東京都町田市忠生中で教師が男子生徒を果物ナイフで刺す
84.	3	臨教審設置法案（85.6 第一次答申～87.8 第四次（最終）答申）
85.	5	岐阜の岐陽高校生，教師の体罰で死亡（教師の体罰問題化）
	6	臨教審第一次答申（個性重視など）
86.	2	東京都中野区富士見中生徒，いじめを苦に自殺
	5	日本を守る国民会議編集『新編日本史』合格
87.	12	教課審答申〔小学校低学年に生活科新設，高校社会科→地歴科・公民科へ〕 〔必修課目「現代社会」→「世界史」へ〕
88.	5	教育公務員特例法改定（初任者研修の義務づけ）
	12	教員免許法改定（教員免許の三種化）
89.	1	昭和天皇死去→6日間弔旗を掲げるよう文部次官通知
	3	小・中・高学習指導要領告示（第6次改訂，日の丸・君が代の義務づけ）
1992.	2	92年度2学期より学校5日制の試行（月1回）を決定

（作成 小林 汎）

(資料 2)

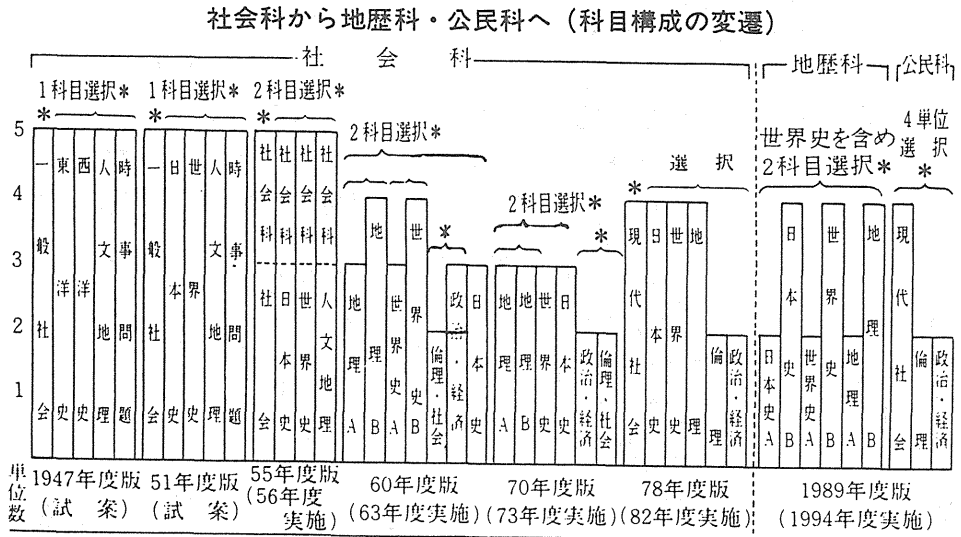
小・中・高 社会科構成の変遷



(『新教育学大事典』(第一法規 1990)「社会科教育」(朝倉隆太郎)より)

(資料 3)

高等学校 社会科科目構成の変遷



注：1. *印は必修。

2. 1955年度版は各科目とも3～5単位。

3. 1960年度版は「できれば『倫理・社会』または『政治・経済』のいずれかに1単位を加えて履修させることが望ましい。」となっているが、政経3単位で表示。

(『新学習指導要領をのりこえる』(国土社 1989) 一部修正)

(資料4)

社会科教育課程の変遷

第33回全附属高校部会研究大会における社会科分科会は、現行の指導要領（1978年度版）で最後の分科会となる。次回分科会が持たれる時にはすでに“社会科”という教科はなくなり“地歴科”と“公民科”に分割されている。

社会科は1947年、教育基本法・学校教育法とともに誕生した。この時から40数年、幾たびかの学習指導要領の改定で、社会科も大きく変化してきたが、ついに高校の学習から社会科が消えることになった。

この40数年間の歩みの中で、社会科の教育課程はどのように変化してきたのか、各附属学校ではどのようなカリキュラムを組んで来たのか、整理してみたのが、この資料である。各校とも、学習指導要領で提示されたものを、各校の実状・理念などにに基づき柔軟に受けとめ、独自のプランによって社会科教育を実施してきたようである。戦後40数年の附属学校の社会科教育の取り組みがうかがえる。

時間の関係で、各校より送られた資料を十分に整理しきれずに終っている点もあるが、とりあえず中間報告としてお許し願いたい。

- 今回の調査では附属20校中17校のカリキュラムを掲載した。
- 表を作成に当っては、それぞれの指導要領ごとに、代表的と思われるカリキュラムを一つ取り上げた。途中で手直しがある場合には、出来るだけ注記したが、複雑なものについては必ずしも十分ではない。
- 新学習指導要領（1989年度版）に基づく「地歴科・公民科」プランについてはあとの資料5を参照されたし。
- この資料は第33回全附属高校部会研究大会（1991年10月18日～19日、於筑波大附属駒場高）の社会科分科会において配付した資料に若干の訂正を加えたものである。

（作成 筑波大学附属駒場中高 社会科）
小澤富士男・宮崎章・小林汎

目 次

1. 愛媛大附属農業高校	34
2. 広島大附属高校	35
3. 広島大附属福山高校	36
4. 奈良女子大附属高校	37
5. 大阪教育大附属高校天王寺	39
6. 大阪教育大附属高校平野	40
7. 京都教育大附属高校	41

8. 愛知教育大附属高校	42
9. 名古屋大附属高校	44
10. 金沢大附属高校	46
11. お茶の水女子大附属高校	47
12. 東京芸術大附属高校	48
13. 東京学芸大附属高校大泉	49
14. 東京大学附属高校	50
15. 筑波大附属高校	52
16. 筑波大附属坂戸高校	54
17. 筑波大学附属駒場高校	55

1) 愛媛大学農学部附属農業高等学校

(注) 無印は必修, △印は選択必修, ※印は選択となっている。(以下同じ)

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	1
政治・経済			2
世界史 A			3
地理 A	3		

(合計 11 単位)

1967年度より作成

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	
政治・経済			2
日本史 A			3
地理 A	3		

(合計 10 単位)

1973年度より作成

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年
現代社会	2	2	
日本史			4

(合計 8 単位)

1982年度より作成

2) 広島大学附属高等学校

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年
日 本 史	△ 4 × 1	△5 × 1	△ 3 × 1
世 界 史			
人 文 地 理			
社 会			4

(合計 13~16単位)

1956年度より作成

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫 理 社 会		2	
政 治 ・ 経 済			2
日 本 史			4 + 1
世 界 史 B		3 + 1	2
地 理 B	4		

(合計 17 単位)

1965年度より作成

注) 日本史, 世界史Bの+1はいずれも
増加単位

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫 理 社 会		2	※ 2
政 治 ・ 経 済			2 ※ 2
日 本 史			3 ※ 2
世 界 史		3	※ 2
地 理 B	3		※ 2

注) 高3は, 政経と日本史
の必修以外に, 各科目2
単位の自由選択あり。

(合計 13~17単位)

1973年度より作成

<1978年版>

	1 年	2 年	3 年
現 代 社 会	4		
倫 理		1	
世 界 史		3	※ 2 ・ ※ 3
日 本 史			△ 4 × 1
地 理			
政 治 ・ 経 済			※ 2

注) 高3の世界史, 政経は
自由選択で最大5単位ま
で履修できる。

○ 1982年当時は高1現社
(2), 世界史(2), 高2も同
じ。高3日本史(4), 地理
(4)のいずれか選択必修,
それ以外に世界史(2)の自
由選択あり。

(合計 12~17単位)

1991年度より作成

3) 広島大学附属福山高等学校

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年
社 会	4		
日 本 史			5
世 界 史		△	△
人 文 地 理		5	3
		×	×
		1	1

1956年度より作成

(合計 14単位)

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	
政治・経済			2
地 理	4		
世 界 史		4	
日 本 史			△5・4

(合計16・17単位)

1966年度より作成

3年の日本史は、5単位のコースと4単位のコースとを設定。

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会			2
政治・経済			2
日 本 史			4
世 界 史		3	
地 理	A 3		△B 2

1973年度より作成

(合計 14~16単位)

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年
現 代 社 会	4		
日 本 史		△	△
世 界 史		2	4
地 理		×	×
倫 理		×	2
政治・経済		2	or 1

1986年度より作成

2年次に履修した科目を3年次も継続履修する。2年次で政治・経済を2単位を履修した生徒は、3年次で倫理を4単位履修する。2年次で倫理2単位を履修した生徒は、3年次で政治・経済を4単位履修する。

(合計 12~16単位)

※1982~1984年当時は、2・3年次の選択科目を1科目(4単位と3単位)としたり、倫理を除外していたこともあった。

我が校の社会科のカリキュラムの変遷を見ると、次のような特徴を上げることができる。

1. 当然のことであるが、学習指導要領の規定にしたがって作成されている。
2. 前半は、教官の専門科目を考慮に入れたと思われる面もある。
3. 社会科の全科目にわたった教官構成ができてからは、生徒にできるだけ多くの科目を履修させることを基本においた編成がなされている。特に、1970年度版の学習要領に基づいて作成された1973年度以降のカリキュラムは、その特徴が顕著である。どの科目もこの単位数では、到底全学習内容を指導し終えることは困難であり、補習等の相当の工夫を必要とした筈である。
4. 後半、1980年代に入り、入学試験科目を初めとして、大学入試制度が年々変更される状況の中で、2年毎にカリキュラムを変更している。1986年以降ようやく落ち着いて現在に至っているが、生徒のほとんど100%が大学進学する状況の下では、カリキュラムの編成は大学入試制度に大きく左右されるのもやむを得ない状況と言える。
5. 中高6か年一貫教育を進めて行く中で、中学1・2年、中学3年と高校1年、高校2・3年の三つの段階に分け、それぞれ社会科1、社会科2、社会科3とする。社会科1では、人間をとりまく自然、人間の歴史について学習し、社会科2ではそれを現在の人間のいとなみとかかわらせながら総合化する。社会科3では、これらの学習を基礎に、生徒各自の個性にそって、学習する科目を選択し、その学習を通して社会認識を一層深めて行くこととする。この原則にそって、2・3年生では、大幅な選択制度を導入している。

(広島大附属福山高校 椎木克彦)

4) 奈良女子大学文学部附属高等学校

<1955年度版>

	1年	2年	3年
世界史	5		
社会		2	2
日本史		△2 ×1	△3 ×1
人文地理			

(合計 16~21単位)

1960年度より作成

<1960年度版>

	1年	2年	3年
地理B	4		} ※ 2
世界史B		4	
日本史			
倫理・社会		2	
政治・経済			2

(合計16~20単位)

1971年度まで実施

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
地 理 B		△ 2	△ 3
世 界 史		×	×
日 本 史		2	2
現 代 社 会	4		

(合計 14単位)

1975年度から1980年度まで実施

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年
現 代 社 会	4		
地 理		△ 2	△ 3
世 界 史		×	×
日 本 史		2	1
政経・倫理			※ 3

1991年度は3年時世界史と
日本史の1単位は演習がなさ
れている。

(合計 11~14単位)

1984年度から1990年度まで実施

1992年度から新カリキュラムになる。

本校社会科のカリキュラムは、昭和48年からの6年一貫教育の前は、ほぼ指導要領に準拠したものであった。社会科ではこのカリキュラムに対しての系統制がないこと、現代に対する認識が弱いことを問題点と指摘している(『研究紀要』15集、1973年)。

これらの問題点を確認した上で、6年一貫教育にみあう新しいカリキュラムが48年度の中学新生から実施された。それは中3の公民を憲法中心とし、歴史的分野の学習(近現代史)を中3でも行ない、中学における歴史教育の比重を大きくしたこと。高1で現代社会を必修でおき、中学3年間のまとめと位置づけ、現代への認識を深めることに重点をおいた。そのため現代社会ではフィールド・ワークを行ない、生徒が設定したテーマを調査、分析、発表する学習を定例化したこと。また、高2、高3は必修制をなくし、日本史、世界史、地理、倫理・政経から選択とした。

しかし、6年一貫教育の中で学力格差の拡大、生活指導上の問題の増加などが問題点として指摘され、数年前から入試方法の改正、カリキュラムの改訂という学校改革がとりくまれてきた。平成元年度中学新生からの抽選制廃止という入試改革をふまえた新しい6年一貫カリキュラムがこのような背景からつくられた。

その目標とするところは、社会認識の発達を考える。世界認識、現代認識を充実させる。自主的学習活動を発展させる。他教科との共同による総合学習に参加する等である。社会認識の発達

については、中1・中2を基礎的知識を習得する段階、中3・高1を基本的知識を組み立てつつ社会分析に必要な基礎的概念を習得する段階、高2・高3を基礎的概念の操作による体系的な理解をめざす段階というように設定した。世界認識・現代認識の充実については、中学では、歴史的分野の世界史の部分拡大し、日本史部分と同等にする。そのため中3の社会は4単位とし、2単位を歴史に2単位を憲法の学習にあてる。公民の憲法以外の分野は高1の現代社会であつかう。現代社会は従来通り必修とする。高校の世界史は選択科目とする。自主的学習活動については、従来やってきたものを発展させるが、総合科目に参加することにより、高1でやっていたフィールド・ワークを環境学に、中3でやっていた歴史スライドづくりを奈良学のフィールド・ワークにとり入れるが来年度以降については検討課題となっている。総合学習は、中3に奈良学、高1に環境学がおかれ、社会科は両方に参加している。教科のワクの中ではとりあつかえない問題を総合的な視点であつかうことを目的としている。

以上のような視点に立って新6年一貫カリキュラムを作成した。来年度からは高校2年までが新カリキュラムとなり高校2年の社会科が新しくなる。高2の社会は従来は日本史、世界史、地理から2科目計4単位選択だったが、各科目3単位となり、1科目ないしは2科目選択となった。また、高2の選択科目に倫理が加わった。高3でも選択制とし、世界史は必修としないが、これは、中学の歴史で世界史分野を多く行う。現代社会を必修としそこで国際認識をやしなうことで、世界史必修のめざすものを行えると考えてのことである。むしろ、高2、高3は、生徒の進路をふまえた個性の方が尊重されるべきで、この点からも世界史は選択制とした。

今後の課題としては、学校週休2日制の導入による変更など実践の中で検討を加えたい。

(奈良女子大学文学部附属中学校 社会科)

5) 大阪教育大学教育学部附属高等学校天王寺校舎

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年	
社 会	2	1	△ 4 × 1	(1965年度まで実施) 高3は4科目から1科目選択 必修 (合計 14単位)
世 界 史		2		
日 本 史	1	2		
人 文 地 理	2			

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年	
政経・倫社	2	2		(合計 14単位)
地 理 B	2	1	1	
日 本 史			2	
世 界 史 B		2	2	

1966年度より作成

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会			2
政治・経済	2		
日本史		1	2※2
世界史		2	1※1
地理 B	2	1	※2

(1973年度～81年度まで)

(合計 13～15単位)

1975年度より作成

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年
現代社会	2	2	
日本史			3
世界史		1	3
地理	2	1	1
倫理			2

(1982年度～90年度まで)

高3の選択の2単位は日本史、世界史、地理のいずれかを選択必修。

(合計 16～18単位)

1982年度より作成

6) 大阪教育大学教育学部附属高等学校平野校舎

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年文	3 年理
倫理・社会	2			
政治・経済	2			
日本史		2	△ 3	△ 3
世界史		2	×	×
地理 A		2	2	2

(合計 16単位)

1980年度より作成

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年文	3 年理
現代社会	4		△	△
日本史		2	3	3
世界史		2	×	×
地理		2	2	2
政経・倫理				

注) 1988年度より、高2 日本史(3)、世界史(3)、高3 日本史・世界史・地理・政経倫理の4科目のうち1科目となる(但し、文系6単位、理系4単位)

(合計 16単位)

1982年度より作成

7) 京都教育大学教育学部附属高等学校

<1960年版>

	1 年	2 年	3 年 A	3 年 B
倫理・社会			2	2
政治・経済			2	2
日 本 史		3	2	※2
世界史 B		4	2	※2
地 理 B	4		※2	※2

注) 3年Bの選択はいずれか一つ

(1965. 66年度入学生)

1967年度より高2世界史B(5), 倫社(2), 高3日本史(3)となる。高3の選択(2単位)はいずれか1科目

(合計 Aコース19~21単位)
Bコース15~17単位)

<1970年版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会	2		
政治・経済	2		
日 本 史		※3	※3・※2
世界史 B		4	※2
地 理 B		※3	※3・※2

注) 高3日本史, 世界史, 地理Bの2単位は2科目まで履修できる。

(合計 11~18単位)

1973年度より作成

<1978年版>

	1 年	2 年	3 年
現代社会	4		⋮
日 本 史			△
世 界 史		△	4
地 理		4	×
倫 理			2
政治・経済			△4
			×
			1

注) 高3において日本史, 世界史, 地理は他教科を含めた2科目選択であって社会科の科目を履修しない場合もありうる。また倫理, 政経も他教科との1科目選択であり, 社会科の科目を履修しないことがありうる。なお選択はどれも特講となっている。

1991年度より作成

(合計 8~28単位)

1) 第1期

1965年度4月開校の本校は, 全員大学進学を目指す意気込みと新たな校風を築こうとする情熱で, 文部省の標準単位数を超える科目単位をカリキュラムに組み込んだ。社会科でも, 日本史3に3+5, 世界史B4に4+2の増加単位を置いて, 2~3年の継続履修とした。3年では単位選択で, Aの文科, Bの理数コースがとれるようになっていた。

年度毎に単位数が異なり, 世界史4+2(△2)→5+△2になったりした。

当時は、高度経済成長期、GNP 拡大・至上主義で「大きいことはイイコトだ」のCMが放映されたように、増加単位で「教科書の内容を完全に教え込み、更に大学一般教養の内容に及ぶ」と教師もはりきり、「生徒も十分に喰いついてきた」時代であった。

2) 第 2 期

1970年代、大学紛争・学生運動は本校に及び、1971年7月教務室が生徒等により占拠されて、機動隊の介入を招いた。生徒達の要求は、教育とは何か、授業、評価、カリキュラム等広い問題にわたり、真剣な教師と生徒間の議論となった。その結果、本校総99単位卒業制を文部省85単位修得単位とし、その差14単位にゼミを置くこととなった。それがテーマ学習2単位の設置である。社会科ゼミでは、世界史「産業革命」「中国現代史」「兩次大戦間の時代」。地理「都市・農村」「過密・過疎」。政経「経済学思想史、アダム・スミス→マルクス→ケインズ」。倫社「キリスト教思想史（ユダヤ教～キリスト教、中世カトリック、宗教改革、大航海時代の日本、実存主義とキリスト教、プラグマティズムとキリスト教、内村鑑三の不敬事件、キリスト教とヒューマニズム、兵役拒否など）。教科書をこえて幅広くテーマ別の問題解決学習をめざした。

3) 第 3 期

現行のカリキュラムは第2期の精神を受け継いだが、生徒の気質や学習態度の変化で問題解決学習テーマ別の自主学習が困難となり、ゼミが特講になって入試問題や既習知識の整理に変質してきた。現在は単なる増加単位の意味合いが強い。（京都教育大附属高校 山崎泰正）

8) 愛知教育大学教育学部附属高等学校

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年	年
倫理・社会		2		} ※ 2
政治・経済			2	
日本史			4	
世界史		2	2	
地理 A				
地理 B	3			

注) 3年の選択は他教科間とにまたがって6単位分を選択できる。

(合計 15～17単位)

1964年度より作成

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
社 会	4		
倫理・哲学		△	△
政治・経済			
日 本 史		2	3 ※2
世 界 史		×	×
地 理	3	2	2 ※2

注) 1983年度以降は

- 高1 倫社(2), 政経(2)
- 高2 倫社(2) } → 1科目
- 政経(2) }
- 日本史(2) } → 1科目
- 世界史(2) }
- 高3 政経(3) } → 1科目
- 地理B(3) }
- 日本史(3) } → 1科目
- 世界史(3) }

(合計 14~16単位)

1979年度より作成

の時期がある。

<1978年度版>

	1 年	2年文	2年理	3年文	3年文理	3年理
現代社会	4					
日 本 史		△ 2 ×	△ 3	△ 3 ・ 4	△ 3	△ 3
世 界 史						
地 理		2				
倫 理						
政治・経済				2	2	

(合計 10~17単位)

1989年度より作成

注) 社会科の選択科目はその年度の状況により、指定される。3年時の選択は2年時の科目を継続するが、文理系に関しては希望状況により調整する。

このカリキュラム以前に高2世界史(4)、地理(4)のいずれか選択。高3日本史(4)必修、文系、文理系は倫理(2)、政経(2)のいずれか選択の時期あり。

<現 行>

	1 年	2年文	2年理	3年文	3年文理	3年理
現 社	4					
日 本 史		2	○ } △ } 2	○ } △ } 4 ・ 4	○ } △ } 4	○ } △ } 4
世 界 史		2				
地 理						
倫 理						
政 経				2	2	

(合計 10~18単位)

本校は、1973年4月に開校された。したがって、実施されたカリキュラムは70年度版指導要領に基づくものである。20年前のカリキュラムの趣旨は明らかではないが、大概オーソドックスな履習スタイルとなっている。その後、1978年度版の指導要領が作成され、新たに“現代社会”が新設された際、本校は、文部省の研究指定を受け、試行的に実施した。現在、1年生での現代社会は、「社Ⅰ」（政治・経済分野）、「社Ⅱ」（その他）に分け2単位ずつで実施している。それ以外に、本校独自に実施していることは無い。
 （愛知教育大学附属高校 疋田春良）

9) 名古屋大学教育学部附属高等学校

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年
社 会		2	1※2
日 本 史		3	※2
世 界 史	3		※2
人 文 地 理	2		※2

注) 高3は社会科4科目、理科4科目のうちからそれぞれ1科目を含み、合わせて4科目を履修する。

(合計 13~17単位)

1959年度より作成

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会	1	1	※1
政治・経済			2
日 本 史		2	2
世 界 史 B		3	△2 × 1
地 理 B	3		

(合計 16~17単位)

注) 倫理は物理B、家庭科との選択1科目の選択

1963年度より作成

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	
政治・経済			2
日 本 史		2	2
世 界 史 B		2	2
地 理 B	4		

(合計 16単位)

1972年度より作成

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年
現代社会	4		※2
日本史		△2	△2
世界史		2	2
地理		△2	△2
倫理		△2	
政治・経済			△2

注) 2年においては、選択科目のうち1科目ないし2科目選択。3年においては、2年にひき続いて同じ科目を履修。社会2科目型の生徒はさらに現代社会を履修してもよい。

(合計 12~18単位)

1991年度より作成

1955年度版 専任は中・高で4名、中高分業体制。教育学部出身者2、文学部出身2。教育学部出身者の多いのが現在に至る特色の一つである。この時期、地理分野は非常勤講師によって担当されていた。作家の城山三郎氏、サラリーマン同盟の青木氏など多彩な顔ぶれであったという。地理分野は人文地理であって、経済領域の比重も高かった。講師の多いのは、中高の多様な科目を一学年2学級の小規模校が展開する必要からである。

1960年度版 担当者は4人であるが、1959年の人事異動以降、中高を同一メンバーで担当するようになっている。1967年に定員増があり5人体制となる。地理の担当者が固定、他は世界史、日本史、倫社、政経の5分野へ分化。ただし、これは高校についてであり、中学は各分野、誰でも担当することになっている。中高一貫指導も、本校のカリキュラムの特色の一つである。

1970年度版 全員、全科目必修。

1978年度版 現代社会の導入で他は選択科目が多くなった。世界史を必修としたのは次のカリキュラム改訂の先取りの試みと言っていいであろうか。

3年の現代社会は社会科以外の教諭も担当する「総合学習」である。内容の詳細は本校紀要を参照されたい。

(名古屋大附中・高校 川田基生)

10) 金沢大学教育学部附属高等学校

<1951年度版>

	1年	2年	3年
一般社会	5		
日本史		△	※
世界史		5	5
人文地理		×	×
時事問題		1	1

(合計10~15単位)

1954年度より作成

<1955年度版>

	1年	2年	3年
世界史	3		
社会	2	5	
日本史			△
人文地理			5

(合計 15単位)

1959年度より作成

<1960年度版>

	1年	2年	3年
倫理社会		2	
政治経済			3
日本史			3
世界史B		2	2
地理B	4		

1964年度より作成

(合計 16単位)

<1970年度版>

	1年	2年	3年文	3年理
倫理・社会		2		
政治・経済		2		
日本史			5	※
世界史			5	5
地理B	3			

(合計 12~17単位)

1975年度より作成

1979年度には、高1倫社(2)、政経(2)。高2日本史(3)、世界史(3)、地理B(3)のいずれか2科目。高3(文系)政経(2)、日本史(2+1)、世界史(2+1)、地理B(2)から6単位ないし4単位選択。(理系)政経(2)、日本史(2)、世界史(2)、地理B(2)から4単位選択の時期あり。

<1978年度版>

	1年	2年L	2年S	3年L	3年S
現代社会	4				
日本史		△	△		
世界史		3	3	△	△
地理		×	×	4	×
政治・経済		2	1	×	×
倫理				2	1

1989年度より作成

高3(L, S)は政経と倫理をセット単位(2+2)として、日本史・世界史・地理とともに選択させる。

(合計 11~18単位)

これ以前の高3は、L1, L2S……日本史(3)、世界史(3)、地理(3)のいずれか1科目と政経(2)、L3……日本史(3)、世界史(3)、地理(3)のいずれか2科目の時期がある。

11) お茶の水女子大学附属高等学校

<1947年度版>

	1 年	2 年	3 年
一般社会	5		
東洋史			3
西洋史		5	3
人文地理		※5	2
時事問題			2

(合計 20~25単位)

注) 1948年度より作成。
表には文科の単位を示す。
理科は2年次社会科なし。
3年次で西洋史1単位と時事問題2単位必修。
家庭は2年次人文地理5単位選択可能、3年次西洋史3単位、時事問題2単位必修。
1949年度から世界史・国史となり選択方法も変わるが、詳細は省略。

<1951年度版>

	1 年	2 年	3 年
一般社会	5		
日本史			※5
世界史		5	
人文地理			※5
時事問題			※5

注) 1952年度より作成

1954年度より時事問題が選択科目からなくなる。

(合計 10~20単位)

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年
社会		3	
日本史			※5
世界史	5		
人文地理		※2	※5

注) 1957年度より作成

1958年度より高3に社会(2)選択がおかれる。
1960年度より高2人文地理5単位になる。

(合計 8~20単位)

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年	
倫理・社会		2		
政治・経済			2	
日本史			3	文系1
世界史		4		文系1
地理 B	4			文系1

注) 1965年度より作成

文系の3年次単位数は年度によって変更あり。詳細は省略。

(合計 15~18単位)

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	
政治・経済			2
日本史			3
世界史		3	
地理 B	3		
現代社会			4

注) 1974年度より作成

1977年度より現代社会 3 単位となり、3 年次に日本史・世界史・地理 B 各 1 単位の選択が加わる。

(合計 17単位)

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年	
現代社会	4			※ 3 ※ 2
日本史			2	
世界史		2		
地理		2		
倫理				
政治・経済			2	

注) 1982年度より作成

1986年度より現社 4 単位が 2 年次へ、世界史・地理各 2 単位が 1 年次へ移動。3 年次選択は日本史・世界史・地理・倫理・政経各 2 単位の中から 2 科目可能。

(合計 12~17単位)

12) 東京芸術大学附属高等学校

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年
社会	3		
日本史		3	
世界史			3

(合計 9単位)

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会	2		
政治・経済	2		
日本史			※ 3
世界史 A		3	
地理 A			3

(合計 10~13単位)

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会	2		
政治・経済	2		
日本史		2	2
世界史		2	2

(合計 12単位)

注) 1973年度より作成

1976年度より倫理・政経を3年次に、日本史・世界史を1・2年次に移す。
1979年度より倫理・政経合計で2単位にし、日本史の学年配当を1年次2単位、2・3年次各1単位とする。

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年
現代社会	2	2	
日本史		1	2

注) 1982年度より作成

(合計 7単位)

13) 東京学芸大学附属高等学校大泉校舎 (1974年度開校)

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
地理 A	△ 3		
地理 B			※ 3
日本史	△ 3		
日本史Ⅱ			※ 3
世界史	△ 3		
世界史Ⅱ			※ 3
倫理・社会		2	
政治・経済			3

注) 1976-81年度実施

1-2年次最低2科目選択必修。
3年次1科目選択('76.80年度入学者一部変更あり)

(合計 11~17単位)

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年
現代社会	5		
地理		△ 4	△ 5
日本史		△ 4	△ 5
世界史		△ 4	△ 5
世界史演習			※ 2
倫理・政経		△ 4	
倫理			△ 3
政治・経済			△ 3

注) 1982年度より作成

1986年度から現代社会は6単位に、1989年度からは現代社会を国際社会3単位と日本社会3単位に変更、1991年度からは現代社会6単位に変更。

(合計 12~16単位)

<1970年度版>

1974年10月に、本校開校。当初は、生徒の人数が少なかったことや教官スタッフが不備であったことから、社会科カリキュラムは変則的であった。その後、理科との組み合わせで、ノングレード制が1～2年次に適用された。

<1978年度版>

2年次には4科目から1科目を選択し、3年次には5科目から1科目を選択するものである。1983年度には、3年次の文系・芸系として、「世界史演習」(2単位)を新たに開設している。1989～90年度の2か年間は、文部省より研究開発学校に指定され、新教科「国際理解科」の中の「国際社会」「日本社会」(各3単位)を社会科教官が担当し、「現代社会」を開設しないことにした。
(東京学芸大附高校大泉 田中暁龍)

14) 東京大学教育学部附属中・高等学校

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年
社 会	1		3
日 本 史	2	2	
世 界 史		1	3
人 文 地 理	2	2	

(合計 16単位)

1958年度より作成

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫 理 政 経		2	2
日 本 史			4
世 界 史 B		3	2
地 理 B	4		

(合計 17単位)

1964年度より作成

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
政 経			2
日 本 史		2	2
世 界 史	2	2	
地 理 B	2		
総 合 社 会			2

(合計 14単位)

1978年度より作成

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年
現 代 社 会	4		
世 界 史		2	
日 本 史		△2	※2
地 理		△2	※2
倫 理			※2
政 治 経 済			2

現社の内2単位は世界近現代史

} どちらか1つのみ

(合計 10~14単位)

1990年度より作成

- (1) 本校は戦前の7年制の旧制東京高等学校のキャンパスに、戦後、東大に教育学部が文学部教育学科より分離創設されるに若干先行して、GHQの旧制の特権的エリート高校を廃止して、民主的な新制の中・高等学校への指示の下に、最初、近辺の地域より完全抽選制で募集した組成の生徒で、初期の海後教授の構想にもとづき、遅進児学級や書記的作業の学級→後の商業科など、また双生児学級などのさまざまな実験的試行を行いながら出発し、以後、幾多の試行錯誤を繰り返しながら、抽選と選別の組合せのもとに、高校全入運動の波とも重なり、中高全入6年一貫2-2-2制(担任2年交代制)という大枠の中で、各教科のカリキュラムも多くの試行を行ってきた特殊な歴史的、地理的条件(大学と離れ中野区に存在する)にあることを社会科カリキュラムの変遷の背景として考慮していただくことが必要かと思えます。
- (2) 1970年代に、高Ⅲにおける総合社会の試みを当初かなり大きく構えて開始しましたが、数年の試行の中でやや尻つぼみになったところで、奈良などで行われていた高Ⅰ段階での総合社会が、文部省により先取りされた形の高Ⅰ現代社会に変わり以後、本校では、中学公民と高Ⅰ現社の連携と重複の精選を目指し、また社会科の専任教諭定員5人の枠に制約されつつ、従来より6ヶ年一貫して歴史、就中近・現代史重視で考える社会科をという方針にそって以下のよう

な教育課程を編成して、以来80年代から現在に至っています。

中 1	中 2	中 3	高 I	高 II	高 III
歴史	歴史	歴史	現社 (世界史)	世界史	政経
地理	地理	公民	現社	△ 日本史	※ (日本史)
				△ 地理	※ (地理)
					※ (倫理)

↑
どちらか一つ

(註) 中 3, 公民 (主に政治) 高 I, 現社 (主に経済)
高 I, 世界史 近現代史先修, (合計 10~14単位)

(△ 必修選択
※ 自由選択)

- 定員専任 5 名以外に非常勤講師 3 名で上記の教育課程は成立しています。

(3) 1970年代の総合社会を軸とした教育課程の実験的な試行錯誤についての概略の総括については、同封の東大附属論集21号(1979年度)の創立30周年号の中の論文「社会科10年の歩み」を御参照下さい。
(東大附属中・高校 西野宏)

15) 筑波大学附属高等学校 (東京教育大学附属高等学校)

('78年 4 月以降筑波大附属)

<1947年度版>

	1 年	2 年	3 年
一般社会	5		
東洋史		△	△
西洋史			5
人文地理			or
時事問題			10

注) 1948年度より作成

2年次 1科目, 3年次 1~2科目

東洋史は選択者なし

1949年度より東洋史・西洋史はなくなり, 日本史・世界史となる。

(合計 15~20単位)

<1951年度版>

	1 年	2 年	3 年
一般社会	5		
日本史		△	△
世界史			5
人文地理			or
時事問題			5
固定コース	5	5	5

注) 1951年度より実施

固定コースは総合科目的なものとして, 社会・数学・理科の3教科で実施

(合計 15単位 + α)

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年
社 会			3
日 本 史			※4・5
世 界 史	2	3	
人 文 地 理	3	2	

注) 1956年度から実施

(合計 13~18単位)

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	
政治・経済			2
日 本 史			4
世 界 史 B		2	2
地 理 B	4	2	

注) 1963年度より実施

(合計 18単位)

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年	
倫理・社会		2	} ※ 2	
政治・経済				2
日 本 史				3
世 界 史		3		
地 理 B	3			

注) 1973年度より実施

3年の選択は最高2科目
まで

(合計 13~17単位)

<1978年度版>

	1 年	2 年	3 年	
現代社会	2	2	} ※ 2	
日 本 史				4
世 界 史	4			
地 理		2		
倫 理				
政治・経済				2

注) 1982年度より実施

3年次の選択は1~2
科目

(合計 16~20単位)

本校の社会科のカリキュラムは、1951年度版で総合科目が組み込まれたのを除けば全体的にスタンダードなかたちで推移してきている。特に1955年版以降は、一般的（市民的）教養の育成という側面を重視する立場から全科目履習の方針を貫いている。1978年度版では倫理が必修科目に含まれていないが、2年次の現代社会は倫理の教官が担当し、倫理的内容を生かした現代社会の授業を行っている。1970年度版以降は、3年次に選択の時間が設けられ、必修の授業を深化させることになっている。他教科と比較して、3年次に於ける社会科の必修時間が多いのが本校の特色となっている。

（筑波大附属高校 宮崎正勝）

16) 筑波大学附属坂戸高等学校（東京教育大学附属坂戸高等学校）

<1951年度版>

	1 年	2 年	3 年	4 年
一般社会	3(女2)	2		
人文地理			3	2
日本史				※ 5
世界史				

注) 1955年度より作成

農業科は1年一般社会3単位
家庭科は1年一般社会2単位

(合計 農業科10~15単位)
家庭科 9~14

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年	4 年
社会			4	
人文地理	3			
日本史		4		
世界史				

注) 1959年度より作成

農業科・家庭科とも共通
女子家庭科1955年度より全
日制となる

(合計 11単位)

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	
政治・経済			2 (3)
日本史			3
地理 A	3		

注) 1963年度より作成

農業科・農業機械科（1962
年新設）は政治・経済2単
位、家政科は3単位

(合計 農業科・農業機械科 10単位)
家政科 11単位

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会			2
政治・経済		2	
日本史			3
地理 B	3		

注) 1975年度より作成

農業科・農業機械科・家政科・生活科(1964年新設)とも共通

(合計 10単位)

<1978年度版> (農業科)

	1 年	2 年	3 年
現代社会	4		
日本史			4
倫理			2

注) 1984年度より作成

(合計 10単位)

(機械科)

	1 年	2 年	3 年
現代社会	4		
地理			4

注) 1984年度より作成

1980年度より農業機械科から機械科に変更

(合計 8単位)

(家政科)

	1 年	2 年	3 年
現代社会		4	
日本史			4
倫理			2

注) 1984年度より作成

(合計 10単位)

(生活科)

	1 年	2 年	3 年
現代社会		4	
地理			4

注) 1984年度より作成

(合計 8単位)

17) 筑波大学附属駒場高等学校 (1978年4月, 東京教育大学附属から筑波大学附属となる) ———

<1951年度版>

	1 年	2 年	3 年
一般社会	5		
日本史			※ 5
世界史		※ 5	
人文地理		※ 5	
時事問題			※ 5

注) 1952年度より作成

普通科・農業科とも共通

選択社会の中, 1科目(5単位)は必修

(合計 10~15単位)

<1955年度版>

	1 年	2 年	3 年
社 会	△ 5 (3)	△ 5 (4)	△ 5 (4)
世 界 史			
日 本 史			
人 文 地 理			

注) 1957年度より作成

()内は農業科の単位数

(合計 普通科 15 単位)
農業科 11

<1960年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	
政治・経済			3
日 本 史			3
世界史 B		3	1
地 理 B	4		

注) 1963年度より作成

1962年度の高1より農業科を廃し、普通科に転換

(合計 16単位)

<1970年度版>

	1 年	2 年	3 年
倫理・社会		2	※ 2
政治・経済			
日 本 史		3	
世 界 史		3	
地理 A or B	3		

注) 1973年度より作成

(合計 13~15単位)

<1978年度版>

	1 年	1 年	3 年
現代社会	2	2	※ 2
日 本 史			
世 界 史		2	
地 理	2		
倫 理			
政治・経済			

注) 1982年度より作成

1987年度より2年次世界史を3単位、3年次政経を1単位に変更。又、3年次選択を日本史・地理のいずれか1科目と世界史・倫理・政経のいずれか1科目を自由に履修できるようにした。

(合計 13~17単位)

(資料4)

全附属高校部会
第33回高等学校教育研究大会 資料

1991/10/18~19
筑波大附駒場高

アンケート結果

新教育課程案（地歴科・公民科）について

昨年の広大福山高での研究大会の統一テーマは「新学習指導要領にどう対応していくか」であった。その際にアンケートが事前実施され、その結果が報告された。多くの学校で新しく設置された地歴科・公民科にどう対応するのか戸惑いを見せながら様々なプランを模索していた。あれから1年、1994（平6）年実施にむけてさらにプランが具体化したものと思ひ、夏休みがあけた時点（9/10付）で各校にアンケートを送り、各校での取り組みの様子を調査しました。それをまとめたものがこの資料です。今後の各校での取り組みの参考にしてもらえればと思っています。

<アンケート項目>

- 1. 地歴科・公民科のカリキュラム案
- 2. 上記カリキュラムは、まだ案の段階ですか、確定したものでですか。
- 3. 上記カリキュラムは、学校5日制が実施された場合にもこのままでいく予定ですか。
- 4. その他、新カリキュラム作成上、社会科として問題になっていることはありますか。

昨年度、広大福山高が実施したアンケート結果とあわせて利用していただければ幸いです。

（作成 筑波大附駒場高 小澤富士男・小林汎）

アンケート集計

（1991年9月実施）

1 各校の地歴科・公民科カリキュラム案

（注）単位は標準単位数を示しています。無印は必修，△印は必修選択，※印は選択となります。

愛媛大学農学部附属農業高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備考
地	日本史 A	2			日本史 A 2	日本史 A については地理 A との要望もあり、これからの検討課題である。
	B	4				
	世界史 A	2		世界史 A 2		
	B	4				
歴	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4	現代社会 4			
	倫理	2				
	政治・経済	2				

広島大学附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地	日本史 A	2			日本史 B 4 —△	日本史 B, 地理 B いずれかを選択
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
歴	地理 A	2	世界史 B 2	世界史 B 2	世界史 B ※ 2	平成 3 年度第 1 学年より実施
	B	4			地理 B 4 —	
公 民	現代社会	4	現代社会 2	現代社会 2	倫理 2, 2 —※ 政治経済 2, 2 —	
	倫理	2				
	政治・経済	2				

広島大学附属福山高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地	日本史 A	2	世界史 A 2	△ 日本史 B 2 — 世界史 B 2 — 地理 B 2 — (2科目を選択)	△ 日本史 B 4 — 世界史 B 4 — 地理 B 4 — 倫理政経 4 — (1から2科目を選択)	
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
歴	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4	倫理 2	政治経済 2		
	倫理	2				
	政治・経済	2				

奈良女子大学文学部附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地	日本史 A	2		△ 日本史 A 3 — 世界史 A 3 — 地理 A 3 — 倫理 3 — (1科目の選択)	△ 日本史 B 3 — 世界史 B 3 — 地理 B 3 — 政治経済 3 — (1科目の選択)	2年, 3年の日本史, 世界史, 地理は継続履修。 自由選択の日本史と世界史は他教科との間にまたがった選択科目。
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
歴	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4	現代社会 4	日本史 A 3 — 世界史 A 3 —	日本史 B 3 — 世界史 B 3 —	
	倫理	2				
	政治・経済	2				

大阪教育大学教育学部附属高等学校天王寺校舎

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2			△	
	B	4		日本史 B 2	日本史 B 4	
	世界史 A	2			世界史 B 4	
	B	4		世界史 B 2	世界史 B 4	
	地理 A	2			地理 B 4	
	B	4	地理 B 2		地理 B 4	
公 民	現代社会	4			(1から2科目を 選択)	
	倫 理	2			倫理 2	
	政治・経済	2	政治経済 2			

大阪教育大学教育学部附属高等学校池田校舎

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2	「地歴科」「公	△	△	
	B	4	民科」の全分	日本史 B 3	日本史 B 2	
	世界史 A	2	野に関わる		世界史 B 2	
	B	4	「総合社会」	世界史 B 3	世界史 B 2	
	地理 A	2	的な内容を4	地理 B 3	地理 B 2	
	B	4	単位考えてい	地理 B 3	地理 B 2	
公 民	現代社会	4	る	倫 理 3	倫 理 2	
	倫 理	2		(2科目の選択)	(1または2科目 の選択)	
	政治・経済	2				

大阪教育大学教育学部附属高等学校平野校舎

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2				
	B	4				
	世界史 A	2	未			
	B	4				
	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4	定			
	倫 理	2				
	政治・経済	2				

京都教育大学附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2		△	△	2, 3年時地理 B日本史Bの選 択必修は2年3 単位3年3単位 も考えている。 3年時自由選択 に日本史世界史 地理2単位の可 能性も
	B	4		日本史B 4	日本史B 2	
	世界史 A	2				
	B	4	世界史B 4	地理B 4	地理B 2	
	地理 A	2			世界史B 2	
	B	4				
公 民	現代社会	4				
	倫理	2		倫理 2		
	政治・経済	2			政治経済 2	

愛知教育大学教育学部附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2		文理	文 文理 理	文 文理 理
	B	4		△	世界史B 2 2	
	世界史 A	2		日本史B 2	日本史B 4 }△	
	B	4	世界史B 2	地理B 2	地理B 4 }△	
	地理 A	2		(文コースのみ)	日本史B 2 }△	
	B	4		世界史B 2	地理B 2 }△	
公 民	現代社会	4	現代社会 2	現代社会 2	日本史A 2 }△	
	倫理	2		(文理共通の必修)	地理A 2 }△	
	政治・経済	2			倫理 2 }△	
		2			政治経済 2 }△	

名古屋大学附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2		△	※	
	B	4		日本史A 2	日本史B 4	
	世界史 A	2			地理B 4	
	B	4	世界史B 4	地理A 2	(文系)	
	地理 A	2				
	B	4			世界史A 2 }※	
公 民	現代社会	4			現代社会 2 }△	
	倫理	2		倫理 2	(理系)	
	政治・経済	2		政治・経済 2		

金沢大学教育学部附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年
地	日本史 A	2		(甲) ※	文1 文2 理
	B	4		日本史 A 2	△1 △1
歴	世界史 A	2		世界史 A 2	地理 A 1 } 日本史 A 1 }
	B	4		地理 A 1	△2 △1 △1
公	現代社会	4	現代社会 4	(乙) ※	日本史 B 4 } 世界史 B 4 }
	倫理	2		日本史 A 1	地理 B 4 } 倫理 4 } ※
民	政治・経済	2		世界史 A 2	政治経済 4 } 1
				地理 A 2	

3年次、いずれのコースも「地歴科」4単位の代わりに、「倫理」または「政経」4単位を履修してもよい。

お茶の水女子大学附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備考
地	日本史 A	2			※2	
	B	4		日本史 B 3	日本史 B 4 } 世界史 B 4 }	
歴	世界史 A	2		世界史 B 3	地理 B 4 }	
	B	4		地理 B 3		
公	現代社会	4		現代社会 2	現代社会 2	
	倫理	2				
民	政治・経済	2				

東京工業大学工学部附属工業高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備考
地	日本史 A	2				
	B	4				
歴	世界史 A	2				
	B	4				
公	現代社会	4				
	倫理	2				
民	政治・経済	2				

東京芸術大学音楽学部附属音楽高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2				日本史, 世界史 を中心に組む予 定。
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4				
	倫 理	2				
	政治・経済	2				

東京学芸大学教育学部附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2				
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4				
	倫 理	2				
	政治・経済	2				

東京学芸大学教育学部附属高等学校大泉校舎

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2	未 定			
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4				
	倫 理	2				
	政治・経済	2				

東京大学教育学部附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2				
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4				
	倫 理	2				
	政治・経済	2				

筑波大学附属高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2	未 定			
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4				
	倫 理	2				
	政治・経済	2				

筑波大学附属坂戸高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備 考
地 歴	日本史 A	2		世界史 B 3	地理 B 3	
	B	4				
	世界史 A	2				
	B	4				
	地理 A	2				
	B	4				
公 民	現代社会	4	現代社会 3			
	倫 理	2				
	政治・経済	2				

筑波大学附属駒場高等学校

	科目	単位	1 年	2 年	3 年	備考
地 歴	日本史 A	2		日本史 A 2	世界史 B 1	高3で日本史を 選択した者には 「日本史B」を、 選択しない者には 「日本史A」 を認定する
	B	4				
	世界史 A	2			※2	
	B	4		世界史 B 3	日本史 B 2	
	地理 A	2			世界史 B 2	
	B	4		地理 B 3	地理 B 2	
公 民	現代社会	4			政治経済 2	(4科目から2 科目を自由選択)
	倫理	2		倫理 2		
	政治・経済	2	政治経済 2			

2. 上記カリキュラムはまだ案の段階ですか、確定したものですか？

確定している大阪教育大学教育学部附属高等学校天王寺校舎，奈良女子大学文学部附属高等学校，金沢大学教育学部附属高等学校を除いて，ほとんどの学校が案としての段階ないしは学校内での検討最中である。1の地歴科・公民科カリキュラム案として掲載されていない学校は，教科として検討中とのことである。

3. 上記カリキュラムは，学校5日制が実施された場合もこのままでいくものですか？

5日制を前提にしてカリキュラムを作成しているのは，愛媛大学農学部附属高等学校，広島大学附属福山高等学校，愛知教育大学教育学部附属高等学校，名古屋大学教育学部附属高等学校，お茶の水女子大学附属高等学校，筑波大学附属坂戸高等学校，筑波大学附属駒場高等学校など7校である。広大附高も基本的にこのままで実施予定。

4. その他新カリキュラム作成上，社会科として問題になっていることはありますか？

新カリキュラム作成上，社会科として問題となっている事柄については，以下の回答があった。
農業高校として，地理Aをやってほしいという要望が強い。また，職業高校の専門科目が普通科目を圧迫しており，社会科本来の基礎が不十分に終る傾向がある。（愛媛）

2年次他教科との関連から6単位確保できるかどうかの問題である。（広島福山）

2年の他教科競合のため，社会科単位の確保が困難である。（京都教育）

中学でπ型かザブトン型かが議論となっている。（名古屋）

地歴は単位数によってAかBかが未定となっている。（お茶の水）

社会科として各科目を全生徒に履修させたいと考えているが，学校全体の総時間数，5日制などから，実施には難しい局面が予想される。世界史の標準単位が4となったことで，現行スタッ

フとの関係上、カリキュラムの組み方が難しくなっている。(筑波駒場)

奈良学、環境学をカリキュラムに組み入れるのに当たり他教科との調整が必要となってくる。社会科の中の歴史、地理、政経、倫理となるよう内容の連関性や具体性をもたすことが必要となっている。(奈良女)

—なお、アンケートの回答を寄せてくれたのは以下の学校である。—

愛媛大学農学部附属高等学校、広島大学附属福山高等学校、大阪教育大学教育学部附属高等学校池田校舎、大阪教育大学教育学部附属高等学校天王寺校舎、大阪教育大学教育学部附属高等学校平野校舎、奈良女子大学文学部附属高等学校、京都教育大学教育学部附属高等学校、金沢大学教育学部附属高等学校、愛知教育大学教育学部附属高等学校、名古屋大学教育学部附属高等学校、東京芸術大学音楽部附属高等学校、東京学芸大学教育学部附属高等学校大泉校舎、お茶の水大学附属高等学校、筑波大学附属坂戸高等学校、筑波大学附属高等学校、筑波大学附属駒場高等学校、広島大学附属高等学校 (17校)

(資料6)

全附属高校部会・社会科分科会のあゆみ

1991/10 筑波大学附属駒場高校社会科作成(丸浜 昭)

社会科分科会研究発表題目・報告者一覧

- ◆ 各大会の『日程・発表要旨』に載せられた発表題目と実際の発表の題目が異なるものは、実際の報告の題目を集録した。
- ◆ 第2回大会は実際の発表題目が確認できず、すべて『日程・発表要旨』にある題目とした。また、その他でも実際の発表が確認できなかったものは『日程・発表要旨』の題目を載せ、*印を付けた。
- ◆ 『日程・発表要旨』の題目を残す必要があると思われるものは〔 〕で示した。

第2回大会(1960年度) 会場：奈良女子大附_____

1. これからの「地理」のあり方 東京教育大附 榊原 康男
2. 歴史教育における資料の取り扱い 広島大附 大久保 光
3. 親子関係における世代の断層——主として扶養の義務をめぐる
心理的・法社会的の考察—— 東京教育大附駒場 沢登 岩尾
4. 科目構成序説
——高校社会科の科目に関する若干のノート—— 金沢大附 綿谷 勝以
5. 社会科学習の基礎的事項について
——世界史の文化関係事項—— 広島大学附福山 斉藤 清
6. 中・高歴史教育の関連性の問題点と新指導要領 東京学芸大附 桜井 彦次
7. 本年度大学入試問題の傾向と社会科の目標 奈良女子大附 鷺見 等曜
8. 歴史的思考力の発達について 東京大附 岩浅 農也
おおのいさお
9. 中・高社会科の学習内容の問題点 大阪学芸大附天王寺 高岡 輝夫
10. 社会科社会の問題点 広島大附 菊地 勇
11. 社会科教育の問題点
——歴史教育における認識過程の究明のために—— 名古屋大附 都築 亨

第 3 回 大会 (1961年度) 会場：東京教育大附駒場

<地 理>

1. 「技術革新」と高校人文地理教育 金沢大附 小倉 幸春
2. 社会科地理, 学習過程の比較研究
——問題解決学習と系統学習—— 名古屋大附 高森 充
3. 地理教育についての問題
——調査を通じての一考察—— お茶の水女子大附 大和田順子
4. 高校人文地理教育について 広島大附福山 森本 重次
5. 社会科地理における国際理解の教育について (東南アジアに関して) 東京教育大附駒場 神藤 邦芳

<歴 史>

6. 社会科における学習過程の比較研究 名古屋大附 織田 長繁
都築 亨
7. 歴史意識の研究——主として世界史における
現代史の取扱いについて—— 広島大附 藤井千之助
永井 滋郎
8. 歴史教育について
——調査を通じての一考察—— お茶の水女子大附 野口 和子
9. 歴史学習における歴史的思考力の発達 東京大附 岩浅 農也
おおのいさお
10. 発表学習と高校生の歴史意識 東京教育大附駒場 明石 総一
11. *世界史の授業と高校生の社会意識
——近代化の理解を中心として—— 東京学芸大附 吉田 寅

<社 会>

12. 倫理の学習指導上の諸問題
——実践の中で考えたこと—— 名古屋大附 中尾 正三
13. *高校生の社会意識をどのようにして高めるか お茶の水女子大附 片木 清
14. 高校生の生徒意識の分析とその指導
——生徒の社会認識の性格—— 東京教育大附坂戸 小室 忠良
15. *社会認識を如何に育てるか
——倫理・思想の指導を中心に—— 東京教育大附坂戸 斉藤 弘
16. 社会調査と社会意識
——主として農村・労働(都市)問題について—— 東京教育大附駒場 沢登 岩尾

第 8 回 大会 (1966年度) 会場：大阪学芸大附池田

<歴史・一般>

1. 「世界史資料」の学習について 東京学芸大附 吉田 寅
2. 歴史学習の一指導法
——図式的理解とノートの利用法—— 名古屋大附 都築 亨
3. 高校歴史教育における課題学習について (中間報告) 東京教育大附駒場 坂根 義久
小沢 正晴
4. 世界史Bにおける主題学習と歴史的思考力 広島大附 永井 滋郎
藤井千之助
5. 歴史教育の検討
——生徒の理解力にもとづく—— 広島大附福山 斉藤 清
6. 歴史学習における社会認識について 東京大附 岩浅 農也
おおのいさお
7. 社会科における思考能力をたかめるための研究
——現行カリキュラムの再検討—— お茶の水女子大附 芳賀 登

<地 理>

9. 地図学習の指導
——その内容と方法の実験的検討—— 名古屋大附 高森 充
10. 「世界の言語」の指導について 大阪学芸大附池田 根岸 光明
11. 「倫理・社会」2年間の歩み 大阪学芸大附天王寺 河井 真
12. 倫社において生徒の思考力を高めるための一つの取扱いについて 東京教育大附坂戸 小室 忠良
13. 「倫理・社会」においていかにして思考力を高めるか
——人生観・世界観—— 金沢大附 松扉 繁磨
14. 思考過程の自己分析——倫理社会における生徒の認識力
を高める手がかり—— 東京教育大附 斉藤 弘

第 9 回 大会 (1967年度) 会場：東京教育大附

<全 体>

1. 歴史学習による社会認識について 東京大附 岩浅 農也
2. 現代社会の認識と思考 京都大附 浅田 実
——本校生は現代社会をいかに把握しているか—— 野村 庄吾

- | | | |
|---|----------|----------------|
| 3. 社会的思考力をたかめるための研究
——生徒の知識の定着化の実態調査報告—— | お茶の水女子大附 | 大和田順子 |
| 4. 高校社会科各科目間の関連総合の研究 | 広島大附 | 永井 滋郎
太鼓矢 晋 |
| 5. 総合テーマ設定による高校社会各科目の関連学習の試み
——ナショナルリズムをテーマとして—— | 大阪教育大附池田 | 社 会 科 |
| <世界史・日本史> | | |
| 6. 問答時間の問題案出について
——世界史学習指導における一試案—— | 金沢大附 | 綿谷 勝以 |
| 7. 世界史学習の問題点
——中国史を中心にして—— | 名古屋大附 | 織田 長繁 |
| 8. 歴史学習の問題点
——思考力をたかめるために—— | 大阪教育大附 | 高岡 輝夫 |
| 9. 世界史教育における歴史的概念の扱いについて | 東京教育大附駒場 | 明石 総一 |
| 10. 世界史における主題学習について
——実践と反省—— | 東京教育大附 | 木村 茂夫 |
| <地 理> | | |
| 11. 地理的認識の諸相
——とくに地理的時事問題の認識について—— | 広島大附福山 | 森本 重次 |
| 12. 地理教育の問題点
——第1次産業教材(林業)についての分析と考案—— | 名古屋大附 | 藤田 佳久 |
| 13. 地域開発の学習について
<倫社・政経> | 東京教育大附 | 岩渕 孝 |
| 14. 倫理社会内容構造の比較研究
——思考の障害を克服するために—— | 名古屋大附 | 中尾 正三 |
| 15. 「政治・経済」における教育について | 東京学芸大附 | 吉田 一正 |
| 16. 経済指導の一考案 | 東京工業大附 | 渡辺 伊一 |
| <シンポジウム> | | |
| 17. 科学的社会認識をどう育てるか | 東京大附 | 岩浅 農也 |
| 18. 科学的社会認識をどのようにして育てていくか | 名古屋大附 | 中尾 正三 |
| 19. 社会科における科学的社会認識獲得の方法の問題点 | お茶の水女子大附 | 芳賀 登 |

第 14 回 大会 (1972年度) 会場：名古屋大附

<地理・歴史>

1. 「世界史」構成の諸点をめぐって
——19世紀的なヨーロッパ中心史観の脱却について—— 東京教育大附 二谷 貞夫
2. 地理教育と同和教育
——試案と実践記録—— 大阪教育大附池田 根岸 光明
3. 商業の地理 金沢大附 小倉 幸春
4. 世界地誌の展開例——インドとイギリス—— 東京教育大附 岩渕 孝
- [提案] 地理A・地理Bの総合された高校地理はありえないか 名古屋大附 加藤 佳孝

<倫理・政経>

4. 「政治・経済」における経済の指導について 広島大附福山 石井 芳郎
5. 倫理・社会で「現代社会」の特色をどう扱うか 東京教育大附駒場 林 幹一郎
6. 本校における「総合社会」への試論 東京大附 笠原十九司
三木 貞子
- [提案] 現代社会(仮称)設定の試み お茶の水女子大附 持田 行雄

<全体会>

7. 高校生の社会認識について 京都教育大附 塩入 文夫
8. 高校生の社会認識
——主として国家意識・国際意識について—— 広島大附 藤井千之助
9. 女子高校生の社会意識の調査 お茶の水女子大附 大和田順子
10. 附高生の社会意識と授業 大阪教育大附天王寺 高木 正喬

第 15 回 大会 (1973年度) 会場：東京学芸大附

1. 社会科のゼミ 自由選択——テーマ学習 京都教育大附 山崎 康正
2. 生徒の社会認識と「政治・経済」の改善のために 東京教育大附 川村 英明
3. 地理Bにおける歴史的背景のとらえ方とその指導
——特に東南アジア諸国を例に—— 名古屋大附 加藤 佳孝
4. 地理教育における学習形態の実験的研究
——シュミレーションゲーム学習を中心として—— 広島大附 三上 昭荘
5. 世界史教育における表記法の検討 東京学芸大附 吉田 寅
木下 康彦
6. 東ローマ帝国——教材の構造化について—— 金沢大附 木村 明人

7. 世界史教育における学習形態の実験的研究
——主として「主題学習」を中心に—— 広島大附 藤井千之助
有田 嘉伸
8. 「総合社会」の試みと問題点 東京大附 笠原十九司
9. 「現代社会」という科目をおくにあたって、その準備の中間報告
お茶の水女子大附 野口 和子
10. 講座『現代社会』（前期）を終了して 大阪教育大附池田 難波 哲夫
（付属資料：特別講座『現代社会』1973年前期資料
「1930年代について」）
11. 本校における「現代社会」 奈良女子大附 鈴木 良

第 20 回 大会（1978年度） 会場：広島大附

<分科会Ⅰ>

1. 新設科目「現代社会」考（その1） 京都教育大附 山崎 康正
2. 社会科「現代社会」の実践と反省 お茶の水女子大附 大和田順子
3. 特別講座「現代社会」の成果と問題点
——その創設のいきさつ・経過・現状・問題点—— 大阪教育大附池田 難波 哲夫

<分科会Ⅱ>

4. 現代史学習の成果と課題
——「総合学習」の実践と課題・一事例—— 東京大附 笠原十九司
5. 必修総合「社会」の創設と選択社会諸科目の導入ならびに問題点
愛知教育大附 伊東 宏
種 隆憲
河出三枝子
6. 現代社会について 東京学芸大附 寺沢 正巳
7. 社会科における生徒の自主活動（フィールドワーク）について
奈良女子大附 吉田 裕
8. 他国・他地域の総合的理解 広島大附 加藤 正隆
松井 政明
太鼓矢 晋

<分科会Ⅲ>

9. 社会科基礎学力調査 筑波大附 山本 洋幸
〔社会科（世界史）の基礎認識について
——事実的認識と事実関係認識との関わりを中心に——〕

10. 高校世界史授業の実践報告 広島大附 高木 正喬

11. 選択「日本史」における主題学習

——「備後地方の歴史」——

広島大附福山 竹之内一子

<分科会Ⅳ>

12. 地理教育試論

——世界地誌学習についての一つの試み——

筑波大附 岩渕 孝

13. 地誌教育——とくに中等教育における世界地誌の取り扱いについて——

金沢大附 小倉 幸春

<分科会Ⅴ>

14. 倫理・社会における「近代民主主義をめぐる歴史と思想」の教材化

筑波大附坂戸 服部 次郎

15. 本校中・高生の社会認識予備調査について

——その分析と調査の問題点——

筑波大附駒場 城戸 一夫

第 21 回 大会 (1979年度) 会場：東京大附

<分科会Ⅰ>

1. 新設科目「現代社会」考(その2)

京都教育大附 山崎 泰正

2. 「現代社会」について

東京学芸大附 寺沢 正巳

3. 「現代社会」について

名古屋大附 田中 裕巳

<分科会Ⅱ>

4. 技術史から見た世界史 ——世界史の再構成——

金沢大附 木村 明人

5. 中・高6カ年間における社会認識調査

筑波大附駒場 林 幹一郎

<分科会Ⅲ>

6. 特別講座「現代社会」と新科目「現代社会」の関連について

大阪教育大附池田 田中 照夫

7. 「現代社会」年間指導計画表(第一次試案)

広島大附 太鼓矢 晋
松井 政明

<分科会Ⅳ>

8. 社会科のあり方を考えるための素材

——政経特別授業を通して——

東京大附 草川 剛人

9. 「現代社会」の内容について

奈良女子大附 吉田 裕

<分科会Ⅴ>

10. 「現代社会」私案

筑波大附 高嶋 伸欣

11. 帰国子女適応教育の一つの試み
 ——「日本文化」科の特設—— 東京学芸大附大泉 小沢 一郎
12. 本校における倫社の試み 東京学芸大附大泉 一柳 武

第 26 回 大会 (1984年度) 会場：金沢大附

<部会Ⅰ>

1. 現代社会認識と社会科教育
 ——中3公民・高1「現代社会」の事例—— 東京大附 平野 和由
2. 地域と生徒の実態に即した「現代社会」指導 東京学芸大附 秋元 正明
3. 「現代社会」の授業を实践して 筑波大附 岩渕 孝
 (高嶋 伸欣)

<部会Ⅱ>

4. 評価の視点を生かした社会科授業の改善 広島大附 吉川 幸男
 ——「現代社会」における関連把握・構造化する力の評価—— 竹之内一子
5. 平和認識調査 筑波大附駒場 小沢富士男
 ——社会科総合学習試案作成のために—— 小林 汎
 増渕 徹
6. 「政治経済」教科書に設定されている研究課題についての一考察
 名古屋大附 川田 基生
7. 帰国子女教育における社会科教育の在り方 東京学芸大附大泉 一柳 武
 ——地理・世界史の場—— 小沢 一郎
8. 地図の板書 金沢大附 小倉 幸春

<部会Ⅲ>

9. 社会科における教育実習の指導
 ——「日本史」を例に—— 奈良女子大附 鈴木 良
10. 日本史授業構成の一考察
 ——中・高の関連性を中心として—— 広島大附 河南 一
11. 長岡京の教材化をめぐる 京都教育大附 井上 達朗
12. 地域史授業の問題点
 ——教科書の記述を分析して—— 大阪教育大附天王寺 白土 芳人
13. 「戦後改革」の授業研究 大阪教育大附池田 難波 哲夫
 伊井 孝雄
 田中 照夫
 奥村 芳和

第 27 回 大会 (1985年度) 会場：東京学芸大附

<分科会Ⅰ>

1. 世界史の授業に地域教材を如何に活かすか
——老農中村直三についての研究ノート—— 大阪教育大附天王寺 高木 正喬
2. 生徒の学習意欲を高める世界史の授業実践：小单元「元代の中国」の授業構成
——マルコ・ポーロ『世界の記述』の活用を中心に—— 広島大附福山 才木 雅伸
3. 現代っ子高校生の歴史認識と授業内容の改造 広島大附 都築 亨

<分科会Ⅱ>

4. 社会科地理における平和学習の実践 筑波大附 高嶋 伸欣
5. 本校における地理野外実習について 東京学芸大附 今西 郁子
西脇 保幸
6. 授業「現代社会」の研究 京都教育大附 田川 義智
7. 本校における「現代社会」の授業 お茶の水女子大附 高橋 通泰
8. 「現代社会」のねらい、年間計画と授業・評価 奈良女子大附 吉田 裕

<分科会Ⅲ>

9. 「現代社会」の学習指導法の試み 広島大附 加藤 正隆
10. 生徒は「現代社会」をどうとらえているか
——あるべき「現代社会」を求めて—— 金沢大附 荒木 重治
11. 平和教育のためのカリキュラム化をめざして 筑波大附駒場 小沢富士男
12. 特別授業「現代における戦争と平和」 大阪教育大附池田 難波 哲夫
伊井 孝雄
田中 照夫
奥村 芳和

第 32 回 大会 (1990年度) 会場：広島大附福山

<分科会Ⅰ>

1. 山根家所蔵の写本『中村直三翁傳』の紹介とその周辺
——老農中村直三に関する研究ノート—— 大阪教育大附天王寺 高木 正喬
2. 『現代社会』における環境問題
——熱帯雨林の破壊で考える—— 筑波大附坂戸 北原 衛
3. 宇宙船地球号の中で国際社会を考える
——地球社会を考える学習—— 筑波大附駒場 小沢富士男

4. 経済学習における主要概念の扱いについて
東京工業大附 蔵方 耕一
<分科会Ⅱ>
5. 統一テーマ「新学習指導要領にどう対応していくか」に関する基調提案
広島大附福山 椎木 克彦
6. 本校における社会科新カリキュラムの構想
東京大附 草川 剛人
平野 和由
7. *6年一貫カリキュラムの検討
奈良女子大附 長谷川淑子
8. 新しい世界史の教材開発
——「ソ連によるバルト三国併合」の教材化——
広島大附 井川 泉
9. 同時代史による近代以前の世界史の構成
——その構成上の問題点について——
東京学芸大附 鈴木 孝
10. 現代社会の継承するもの（新課程公民科の諸問題）
東京学芸大附 吉野 聡
- <分科会Ⅲ>
11. 「社会科解体」にどう対処するか
——生徒の認識と関連させながら——
筑波大附 高嶋 伸欣
12. 地歴公民分野の新しい構成と展開
金沢大附 高橋 栄一
13. 新科目導入による国際理解科の試行
東京学芸大附大泉 町田 隆吉
田中 暁龍
14. 高校生の社会認識について
京都教育大附 園田 平悟
15. *社会科教育における国際化の問題
大阪教育大附池田 伊井直比呂

第33回大会（1991年度） 会場：筑波大附駒場

<分科会Ⅰ>

1. 中・高生の社会意識——公民・現社の実践から——
東京大附 草川 剛人
2. 平和教育と社会科の役割
名古屋大附 丸山 豊
3. 東アジアの教科書の比較検討
京都教育大附 井上 達朗
——古代国家成立期と20世紀前後の三国関係について——
4. 社会科の中に開発教育をどう取り入れていくか
筑波大附駒場 小林 汎

<分科会Ⅱ>

5. 国際化社会に向けての授業改善の一視点
大阪教育大附平野 小川 聡
中川 昭男
6. 本校の新学習指導要領に向けての取り組み
お茶の水女子大附 菊地美千世

7. 高校新「世界史」における教材開発
—— “自国史と世界史の統一” を中心にして—— 広島大附 藤原 隆範
8. 「授業実践」8世紀の東アジア世界 大阪教育大附池田 田中 照夫
9. 世界史Aの叙述スタイルと内容の展開 東京学芸大附 鈴木 孝
—— 世界史Aの視点をどうかすか——
10. 新学習指導要領における日本史Aの試行実践 金沢大附 山本 吉次
—— 地域史を教材とした1単位日本史A——

<シンポジウム>

社会科の精神を未来にどうつなげるか

講師

朝倉隆太郎（豊田短期大学教授）

岩淵 孝（筑波大学附属高校教諭）

松崎 巖（東京大学教授）